



平成30年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スカラ
コード番号 4845 URL <https://scalagrp.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 榎野 憲克
(氏名) 木下 朝太郎

TEL 03-6418-3960

(百万円未満切捨て)

1. IFRSに基づく経営指標等

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	2,836	12.0	382	△87.2	381	△87.2	263	△90.8	172	△93.8
29年6月期第1四半期	2,533	307.5	2,993	1,635.1	2,991	1,497.5	2,881	2,125.7	2,778	2,046.4

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
30年6月期第1四半期	10.21	10.07
29年6月期第1四半期	165.14	163.53

平成28年6月期に行われた事業譲受に係る暫定的な会計処理及び、平成29年6月期に行われたソフトブレン(株)株式の取得価額配分に係る暫定的な会計処理の確定を平成29年6月期に行っているため、平成29年6月期第1四半期連結累計期間について、当該暫定的な会計処理の確定後の金額を記載しております。

2. Non-GAAP指標に基づく経営指標等

Non-GAAP指標は、国際会計基準(IFRS)から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

Non-GAAP指標の詳細につきましては、添付資料P.2「(1)経営成績に関する説明」をご参照ください。

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益※		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	2,836	12.0	382	6.3	381	6.4	263	6.4	172	18.2
29年6月期第1四半期	2,533	307.5	360	108.7	358	91.6	248	91.6	145	12.4

※平成29年6月期第1四半期における、営業利益以下の各項目において、ソフトブレン(株)を連結の範囲に含めたことによる段階取得に係る差益2,633百万円を控除しております。

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
30年6月期第1四半期	10.21	10.07
29年6月期第1四半期	8.65	8.56

(2) 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年6月期	—	9.00	—	9.00	18.00
28年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(3) 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日~平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	6,000	13.5	830	13.2	830	13.7	540	0.5	330	6.4	19.57
通期	12,600	18.2	1,710	23.1	1,710	23.7	1,180	24.6	720	30.3	42.64

(注) 直近に公表されている連結業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年6月期の連結業績予想において、IFRSとNon-GAAP指標との間における調整項目はありません。

3. IFRS に基づく連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第1四半期	14,783	8,030	6,003	40.6	355.71
29年6月期	14,941	7,919	5,985	40.1	355.22

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ― 社（社名） 、 除外 ― 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ①IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
②①以外の会計方針の変更 : 無
③会計上の見積りの変更 : 無

（注）詳細は、添付資料P.10「要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期1Q	16,878,859 株	29年6月期	16,848,959 株
② 期末自己株式数	30年6月期1Q	― 株	29年6月期	― 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期1Q	16,854,851 株	29年6月期1Q	16,825,559 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 P.4 「(3)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
要約四半期連結損益計算書	
要約四半期連結包括利益計算書	
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(要約四半期連結財務諸表注記)	P. 10
(セグメント情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当企業集団は、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

また、国際会計基準（IFRS）に加えて、より実態を把握することができる指標（以下、Non-GAAP指標）を採用し、双方で連結経営成績を開示いたします。

前連結会計年度末において、子会社であるソフトブレン(株)の取得価額配分に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年6月期第1四半期連結累計期間について、当該確定により識別された無形資産の償却費を反映しております。

(1) 経営成績に関する説明

当企業集団は、経営資源の効率化を進めるとともに、成長分野への人員増強やM&Aの活用による事業拡大等、企業価値の向上に努めております。

(国際会計基準(IFRS)ベース)

当第1四半期連結累計期間における売上収益は2,836百万円（前年同期比12.0%増）となりました。営業利益は382百万円（同87.2%減）、税引前四半期利益は381百万円（同87.2%減）、四半期利益は263百万円（同90.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は172百万円（同93.8%減）となりました。

これらの営業利益以下の各項目の減少は主に前年同期においてソフトブレン(株)を連結の範囲に含めたことによる段階取得に係る差益が2,633百万円発生したことによるものであります。

(Non-GAAPベース)

Non-GAAP指標は、国際会計基準(IFRS)から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当企業集団が判断する一過性の利益や損失のことです。

Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

前第1四半期連結累計期間のNon-GAAP指標においては、ソフトブレン(株)を連結の範囲に含めたことによる段階取得に係る差益2,633百万円を控除いたしました。

当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP指標において調整する項目はありません。

したがって、当第1四半期連結累計期間における売上収益は2,836百万円（前年同期比12.0%増）となりました。営業利益は382百万円（同6.3%増）、税引前四半期利益は381百万円（同6.4%増）、四半期利益は263百万円（同6.4%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は172百万円（同18.2%増）となりました。

各セグメントの業績については以下の通りです。

なお、売上収益及びセグメント利益は国際会計基準（IFRS）に基づいて記載しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、従来の「eセールスマネージャー関連事業」を「SFA事業」に名称変更いたしました。当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

① SaaS/ASP事業

ストックビジネスモデルに基づく売上収益の累積的な増加が継続しており、業績は堅調に推移しております。

当第1四半期連結累計期間においては、主力サービスの『i-ask』をはじめ、各サービスの導入実績が順調に増加しました。

Webサイト上に掲載する「よくある質問」や社内情報の共有管理ツールとして利用されている『i-ask』は、大手飲料メーカーや化粧品通販事業の㈱アイム等大手企業への導入が順調に進んでおります。

当事業の強みである複数サービスによるソリューション提供や、既取引のある顧客からの追加導入実績も順調に進展しており、当第1四半期連結累計期間におきましては、㈱山梨中央銀行に『i-search』及び『i-ask』が同時導入された他、朝日火災海上保険㈱に社内情報の共有管理ツールとして『i-ask』が追加導入されました。その他にも、女性アーティスト向けコンサート受付サービスに『IVR（自動音声応答）』サービスが導入されました。

また、損害保険ジャパン日本興亜㈱が新たに提供を開始する、個人向け安全運転支援サービス『ドライビング！』向けに、ビッグデータの処理・管理サービスを開発しました。

更に、本事業の更なる成長を企図したサービスの拡充を進めており、具体的には前事業年度に開発したサイト利用者と企業のオペレータとのWeb上でのコミュニケーションを可能としたWebチャットシステム『i-livechat』や、Webサイト上でサイト利用者の会話感覚の質問に対して、自動で回答を行うことができるバーチャルアシスタンス『i-assist』の提供を開始しました。

これらのBtoB向けサービスに加え、今期はBtoC向けビジネスの展開を視野に入れ、商品との交換が可能なIDをSMS等で送信できるID付き電子メッセージデジタルギフトサービス『i-gift』の提供も開始しております。本サービスは既にセゾン自動車火災保険㈱との新規取引を開始しており、その他大手企業からの引き合いも増加しております。

以上の結果、売上収益は816百万円（前年同期比27.3%増）、セグメント利益は162百万円（同111.4%増）となりました。

② SFA事業

主力製品であるCRM/SFAソフトウェア『eセールスマネージャー』に加え、営業課題にフォーカスしたコンサルティング、スキルトレーニングも堅調に推移いたしました。一方、中長期の成長に向けて商品開発投資等を行った結果、収益性は低下いたしました。

以上の結果、売上収益は987百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は168百万円（同16.2%減）となりました。

③ フィールドマーケティング事業

大型案件の運用が安定したため、更なる成長に向け、これまでの店頭中心から業種や業務の幅を拡大した「フィールド・クラウドソーシング」という新たな事業コンセプトの下、新たな市場創出に向けた取り組みを行っています。

フィールド活動一括受託等ストックビジネスにつきましては安定的に推移しているものの、店頭調査等のスポット案件については前年同期と比較して減少しており、また、更なる成長に向けて体制強化と新規事業への積極的な投資を進めたこと等により、売上収益795百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は55百万円（同31.5%減）となりました。

④ その他

EC事業進出を目的として買収した、対戦型ゲームのトレーディングカード売買を行うECサイトの運営会社である㈱plubeを、本事業年度8月より連結しております。当該EC事業の当第1四半期連結累計期間における該期間の売上収益は80百万円となりました。

システム開発事業については、引き続き既存顧客の深耕と新規顧客の獲得、プロジェクト管理の徹底に努めましたが、一部大型案件の規模縮小の影響により、売上収益は90百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

出版事業については、書籍販売の減少に加え、制作コストの増加や在庫評価減の影響により収益性が悪化しましたが、返品調整引当金の取崩により売上収益は66百万円（同60.8%増）となりました。

また、セグメント損失については△3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ158百万円減少し、14,783百万円となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の減少663百万円、その他の長期金融資産のうちソフトブレーン㈱の移転に伴う敷金が97百万円増加、㈱plubeの子会社化に伴うのれんの増加74百万円及び棚卸資産の増加49百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ268百万円減少し、6,752百万円となりました。その主な要因は、営業債務及びその他の債務の減少283百万円、流動負債の社債及び借入金の減少49百万円、非流動負債の社債及び借入金の減少135百万円、その他の流動負債の増加202百万円等によるものであります。

(資本)

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ110百万円増加し、8,030百万円となりました。その主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加172百万円、非支配持分の増加91百万円、配当による利益剰余金の減少151百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期の連結経営成績が概ね計画通り進捗していること、及びSaaS/ASP事業セグメントにおいて、複数の新サービス販売が進むと考えられることから、平成29年8月14日の「平成29年6月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,999,099	4,335,609
営業債権及びその他の債権	1,834,824	2,091,824
棚卸資産	56,248	105,370
未収法人所得税等	86,651	86,651
その他の流動資産	190,491	190,285
流動資産合計	7,167,316	6,809,742
非流動資産		
有形固定資産	374,113	387,124
のれん	5,684,257	5,758,603
無形資産	908,658	932,382
その他の長期金融資産	615,917	717,573
繰延税金資産	184,309	171,131
その他の非流動資産	6,952	6,788
非流動資産合計	7,774,208	7,973,604
資産合計	14,941,525	14,783,346
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,630,287	1,346,656
社債及び借入金	1,224,418	1,174,885
未払法人所得税等	164,538	129,967
その他の流動負債	280,090	483,015
流動負債合計	3,299,333	3,134,525
非流動負債		
社債及び借入金	3,543,859	3,408,017
繰延税金負債	123,804	148,476
その他の非流動負債	54,853	61,848
非流動負債合計	3,722,517	3,618,342
負債合計	7,021,851	6,752,867
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,576,761	1,584,370
資本剰余金	556,459	564,053
利益剰余金	3,795,663	3,816,040
その他の資本の構成要素	56,215	39,517
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,985,100	6,003,982
非支配持分	1,934,573	2,026,496
資本合計	7,919,673	8,030,479
負債及び資本合計	14,941,525	14,783,346

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上収益	2,533,126	2,836,547
売上原価	△1,486,049	△1,633,113
売上総利益	1,047,076	1,203,433
販売費及び一般管理費	△685,379	△825,457
その他の収益	2,634,020	4,793
その他の費用	△2,525	△205
営業利益	2,993,192	382,564
金融収益	3,198	4,282
金融費用	△4,459	△5,199
税引前四半期利益	2,991,930	381,647
法人所得税費用	△110,724	△117,776
四半期利益	2,881,205	263,870
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,778,647	172,017
非支配持分	102,558	91,853
四半期利益	2,881,205	263,870
1株当たり親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	165.14	10.21
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	163.53	10.07

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期利益	2,881,205	263,870
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	3,041	△16,434
税引後その他の包括利益合計	3,041	△16,434
四半期包括利益	2,884,247	247,436
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,781,678	155,528
非支配持分	102,569	91,907
四半期包括利益	2,884,247	247,436

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	
平成28年7月1日残高	1,570,806	1,256,340	1,077,098	△102	6,371	3,910,513
四半期利益	-	-	2,778,647	-	-	2,778,647
その他の包括利益合計	-	-	-	-	3,031	3,031
四半期包括利益	-	-	2,778,647	-	3,031	2,781,678
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
子会社の株式報酬取引	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	△117,778	-	-	△117,778
自己株式の消却	-	△102	-	102	-	-
非支配持分の取得及び処分	-	430	-	-	-	430
所有者との取引額合計	-	327	△117,778	102	-	△117,347
平成28年9月30日残高	1,570,806	1,256,668	3,737,967	-	9,402	6,574,843

	非支配持分	資本合計
平成28年7月1日残高	-	3,910,513
四半期利益	102,558	2,881,205
その他の包括利益合計	10	3,041
四半期包括利益	102,569	2,884,247
企業結合による変動	1,780,833	1,780,833
子会社の株式報酬取引	△5,926	△5,926
配当金	-	△117,778
自己株式の消却	-	-
非支配持分の取得及び処分	5,380	5,811
所有者との取引額合計	1,780,287	1,662,939
平成28年9月30日残高	1,882,857	8,457,700

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	
平成29年7月1日残高	1,576,761	556,459	3,795,663	56,215	5,985,100
四半期利益	-	-	172,017	-	172,017
その他の包括利益合計	-	-	-	△16,488	△16,488
四半期包括利益	-	-	172,017	△16,488	155,528
子会社の株式報酬取引 配当金	-	-	-	-	-
	-	-	△151,640	-	△151,640
新株予約権の行使	7,609	7,609	-	△209	15,009
非支配持分の取得及び処分	-	△15	-	-	△15
所有者との取引額合計	7,609	7,593	△151,640	△209	△136,646
平成29年9月30日残高	1,584,370	564,053	3,816,040	39,517	6,003,982

	非支配持分	資本合計
平成29年7月1日残高	1,934,573	7,919,673
四半期利益	91,853	263,870
その他の包括利益合計	53	△16,434
四半期包括利益	91,907	247,436
子会社の株式報酬取引 配当金	△704	△704
	-	△151,640
新株予約権の行使	-	15,009
非支配持分の取得及び処分	719	704
所有者との取引額合計	15	△136,630
平成29年9月30日残高	2,026,496	8,030,479

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,991,930	381,647
段階取得に係る差益	△2,633,133	-
減価償却費及び償却費	72,778	78,485
金融収益	△3,198	△4,021
金融費用	4,459	5,199
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△156,292	△188,812
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△78,540	△331,802
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,987	9,391
その他	66,761	154,532
小計	262,777	104,621
利息及び配当金の受取額	55	78
利息の支払額	△2,879	△2,824
法人所得税の支払額	△456,285	△120,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	△196,331	△19,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,813	△5,172
無形資産の取得による支出	△35,773	△79,067
投資有価証券の取得による支出	△1,263	-
子会社の取得による支出	△450,473	△98,725
敷金及び保証金の差入による支出	-	△121,634
その他	211	△650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503,111	△305,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△399,000	△50,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△19,000	△175,078
リース債務の返済による支出	△885	△798
新株予約権の行使による株式発行収入	-	15,009
当社株主への配当金の支払額	△96,374	△127,591
非支配株主への配当金の支払額	-	△368
その他	△613	△613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,874	△339,440
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△915,317	△663,750
現金及び現金同等物の期首残高	5,060,414	4,999,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△517	260
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,144,578	4,335,609

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

株式会社スカラ（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社です。

その登記されている本社の住所はホームページ（URL <https://scalagr.jp/>）で開示しております。

平成29年9月30日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する当企業集団の持分により構成されています。

当企業集団は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供している他、営業支援システム『eセールスマネージャー』の提供や小売店舗における店頭でのフィールド活動等のマーケティングサービス等を提供しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、平成29年11月14日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載の通り、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨て表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度の財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、第1四半期連結累計の法人所得税は、見積年次平均実効税率を用いて算定しております。

当企業集団は、当第1四半期連結会計期間より、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」（2016年）を採用しております。当該基準の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

（セグメント情報）

（1）報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「SaaS/ASP事業」は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供しております。

「SFA事業（注）」は、営業支援システムのライセンス販売、Cloudサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業を提供しております。

「フィールドマーケティング事業」は、フィールド活動業務、マーケットリサーチを提供しております。

平成28年6月期に行われた事業譲受に係る暫定的な会計処理及び、平成29年6月期に行われたソフトブレン株式会社取得価額配分に係る暫定的な会計処理の確定を平成29年6月期に行っているため、平成29年6月期第1四半期連結累計期間について、当該暫定的な会計処理の確定後の金額を記載しております。

（注）当第1四半期連結会計期間より、従来の「eセールスマネージャー関連事業」を「SFA事業」に名称変更いたしました。当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

（2）報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	要約四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	SaaS/ASP 事業	SFA事業	フィールド マーケティ ング事業	合計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	641,043	896,154	809,599	2,346,796	186,329	-	2,533,126
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	9,119	3,170	12,289	7,796	△20,085	-
計	641,043	905,273	812,769	2,359,086	194,125	△20,085	2,533,126
セグメント利益	76,663	201,390	80,345	358,399	1,540	119	360,059
段階取得に係る差益							2,633,133
金融収益							3,198
金融費用							△4,459
四半期税引前利益							2,991,930

- （注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及び出版事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額119千円には、固定資産の調整額27千円及び棚卸資産の調整額92千円が含まれております。
3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の四半期税引前利益と調整を行っております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	要約四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	SaaS/ASP 事業	SFA事業	フィールド マーケティング 事業	合計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	816,126	987,699	795,264	2,599,090	237,456	-	2,836,547
セグメント間の内部 売上収益又は振替高 計	4,000	8,931	992	13,923	7,844	△21,767	-
セグメント利益又は損 失	162,073	168,837	55,043	385,953	△3,493	104	382,564
金融収益							4,282
金融費用							△5,199
四半期税引前利益							381,647

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業、システム開発事業及び出版事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額104千円には、固定資産の調整額145千円及び棚卸資産の調整額△41千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の四半期税引前利益と調整を行っております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。